

施行から2年半、運用上の様々な実務課題に対応する 「雇用延長への対応と高齢社員の有効活用」 ～元・労働基準監督官による実践的な実務対策を解説～

◇日時◇ 2015年12月7日(月)13:30～16:30

◇会場◇ 東京・麹町『企業研究会セミナールーム』

◇講師◇ 北岡 大介 氏 北岡社会保険労務士事務所

社会保険労務士(元・労働基準監督官)

1995年金沢大学法学部卒業、同年労働省に労働基準監督官として任官し、労基法などの監督指導業務等に従事。2000年労働省退官後、北海道大学大学院法学研究科入学、2005年3月同博士課程単位取得退学後、サービス業企業勤務等を経て、2009年5月独立開業。著書に、『企業におけるメンタルヘルス不調の法律実務』(共著、労務行政)、『元労働基準監督官が教える会社が「泣き」を見ないための労働法入門』(日本実業出版社)、『精神障害の労災認定と企業の実務対応』(日本リーダーズ協会)、『職場の安全・健康管理の基本』(労務行政)ほか多数。

◇参加対象◇ 人事・労務担当者、その他各部門の管理・監督者

開催にあたって

2013年4月より改正高年齢者雇用安定法が施行され、一定の経過措置はあるものの企業は、60歳到達時に継続的に勤務を希望する全ての社員を65歳まで雇用するための高年齢者雇用継続措置を義務づけられるなど雇用環境が大きく変化しました。

施行から2年半が経過し、その間老齢厚生年金の支給開始年齢の段階的引き上げや景気回復による人手不足により、高年齢者雇用継続措置は着実に進んでおります。

しかし、その一方で運用上様々な課題や留意点が存在しているのが実情ではないでしょうか。そこで、今回、高齢者雇用をめぐる様々な課題を紹介し、事例などを交えながら、法的リスクと実務上の留意点を詳しく解説いたします。

- * 申込書にご記入いただいた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業や刊行物のご案内をお送りする際に利用させていただきます。
- * 「セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより [TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問]をご参照下さい。

【受講料】 1名 <税込>

正会員	30,240円 本体価格 28,000円	一般	32,400円 本体価格 30,000円
-----	-------------------------	----	-------------------------

* お二人目からの参加料は、上記金額の半額とさせていただきます。

正会員	15,120円 本体価格 14,000円	一般	16,200円 本体価格 15,000円
-----	-------------------------	----	-------------------------

- ◎お申込み: FAX 又は E-mail、又は当会ホームページでお申込み下さい。後日(開催1週間～10日前までに)参加券・請求書をお送りいたします。
- * 催行最小人数に満たない場合は、中止させていただくこともございますので、ご了承下さい。
- * 会員企業一覧は当会ホームページでご確認いただけます。(http://www.bri.or.jp)
- * お申込後のキャンセルは原則としてお受けいたしかねますのでご出席できない場合は、代理の方のご出席をお願いいたします。

【申込先】 一般社団法人 企業研究会

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE ビル2階
TEL.03-5215-3515 担当: 金井/kanai@bri.or.jp

FAX. 03-5215-0951 番号のお間違えにご注意下さい。

※当会ホームページからも直接お申込みいただけます。

151725-0503		2015.12.7「雇用延長への対応と高齢社員の有効活用」	
会社名			
住所	〒		
部課 役職		フリガナ お名前	
TEL		FAX	
E-mail			
部課 役職		フリガナ お名前	
TEL		FAX	
E-mail			

施行から2年半、運用上の様々な実務課題に対応する
「雇用延長への対応と高齢社員の有効活用」
～元・労働基準監督官による実践的な実務対策を解説～

◆ プログラム ◆

■日 時:2015年12月 7日(月) 13:30～16:30

■講 師:北岡 大介 氏 北岡社会保険労務士事務所 社会保険労務士(元・労働基準監督官)

-解説-

13:30

1 高齢者雇用の現状と課題

- (1) 高年法改正の経緯と概要
- (2) 少子高齢化と高齢者雇用の状況
- (3) 公的年金・雇用保険制度と高齢者雇用の状況
- (4) 高齢者雇用をめぐる企業対応上の課題とはー現場の声からー

2 高齢者雇用継続措置の制度設計をめぐる課題と対策

- (1) 有期契約社員等と高年法の雇用確保措置との関係
- (2) 高齢者雇用継続措置における賃金等と均衡処遇問題
- (3) 高齢者雇用継続措置における人事評価と契約管理
- (4) 高齢者雇用継続措置における有期更新と無期転換制度・特例
- (5) 定年延長制度をめぐる法的課題と対応策

3 高齢者雇用継続時の労務管理をめぐる課題と対策(雇止め・解雇等)

- (1) モラル・モチベーションが低下した継続雇用社員への対応
- (2) 顧客・社員らと衝突を繰り返す継続雇用社員への対応
- (3) 健康障害を抱える継続雇用社員への対応
- (4) 事業縮小・閉鎖と継続雇用社員への対応

4 今後の高齢者雇用の動向と留意点

- (1) マイナンバー制度・社保適用拡大と高齢者雇用
- (2) 今後の年金・雇用保険給付等の改正動向と高齢者雇用
- (3) その他

<質疑応答>

16:30